

次のとおり、制限付一般競争入札を実施する。

令和7年5月7日

留萌市長 中西俊司

記

- 1 入札番号 第39号
- 2 工事名 公共下水道 留萌浄化センター改築・更新工事（機械設備）
- 3 工事場所 留萌市船場町1丁目
- 4 工期 契約締結の日の翌日から令和8年3月19日まで
- 5 工事概要等 入札内容説明書による。
- 6 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第13条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成14年省令第17号）第4条に基づく分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

7 入札参加者に必要な資格要件

入札参加希望者は、次のすべての要件を満たす単体又は経常建設共同企業体（以下「企業体」という。）であること。

- (1) 北海道内に本店又は支店等を有し、留萌市の令和7年度建設工事競争入札参加資格者名簿において「機械器具設置工事」に登録されていること。
- (2) 単体又は企業体の代表者は、次のすべての要件を満たす者であること。
  - ア 「機械器具設置工事」で、仕様どおりの設計、製作、据付、運転を行うことのできる経営規模等評価総合評定値（P）（機械器具設置工事）1000点以上の者で、同種施設における設置工事の実績があること。
  - イ 北海道内で同種の下水終末処理場（下水道事業又は農業集落排水事業における処理施設）に本工事と同種（汚泥処理設備）の納入実績を有する機械機器製造業者又はその代理店等であること。
- (3) 企業体の構成員は、同種施設における設置工事の実績がある者で、経営規模等

評価総合評定値（P）（管工事又は機械器具設置）600点以上の者であること。

（下請による実績を含む。）

- (4) 企業体は、2ないし3社により構成されていること。この場合、各構成員の出資比率は、2社の場合は30パーセント以上、3社の場合は20パーセント以上とし、留萌市内に本社・本店等を有する者が1社以上構成員となっていること。
- (5) 単体又は企業体の代表者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (7) 本工事の入札執行の日までの間に、留萌市の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく、指名停止を受けていない者（指名停止を受けたが、既にその停止期間を経過している者を含む。）であること。
- (8) 留萌市契約における暴力団の排除措置要綱第3条に規定する別表の措置要件に該当しないこと。
- (9) 本工事に対応する建設業法の許可業種について、許可を受けてからの営業年数が4年以上あること。
- (10) 単体又は企業体の代表者は、本工事とおおむね同規模と認められる工事について、過去15年間の間に元請施工した実績を有すること。

なお、企業体としての施工実績は、当該企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限る。

- (11) 単体又は企業体の代表者は、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

また、企業体の構成員は、国家資格又は国家資格に準じる資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

配置予定技術者は、入札参加申請書提出日の前日現在で3か月以上の雇用関係があること。

- (12) 単体又は企業体の代表者は、現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

## 8 入札参加資格申請書等の配布及び提出

入札参加資格申請書用紙及び入札内容説明書の配布及び申請書の提出は、次のとおりとする。

- (1) 配布及び提出期間

公告の日から令和7年5月16日（金）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）

毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 配布及び提出場所

留萌市幸町1丁目11番地 留萌市総務部契約課契約係

(3) 配布及び提出方法

ア 配布

郵送又はファクシミリでは行わないので、配布場所での直接受け取り若しくは、市ホームページよりダウンロードするものとする。

イ 提出

提出場所に郵送又は持参することとし、その他の方法によるものは受け付けない。

(4) 配布に係る費用

無料とする。

9 予定価格等

(1) 予定価格

事後公表とする。

(2) 低入札調査基準価格

設定する。事後公表とする。

10 入札方法等

(1) 入札は、1回目の入札で落札者がいない場合には再度入札を行う。再度入札において落札者がいない場合、又は辞退により入札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最低価格で入札した者から見積書の提出を求め、随意契約に移行することができる。

(2) 入札は、留萌市の都合により、延期又は中止することがある。

(3) 「工事費内訳書」を作成し、入札時に指定する場所へ提出すること。（未提出又は未記入等の不備がある場合は、無効となるので注意すること。）

(4) 公示した入札参加者の要件に該当しない者のした入札、虚偽の申請を行った者のした入札及び留萌市入札心得等において示した入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

ア 入札に参加しようとする者は、見積もった契約金額（消費税及び地方消費税相当額を含む）の100分の5に相当する以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一

部の納付を免除する。

(7) 発注者を被保険者とする入札保証証券を提出したとき。

(イ) 過去2年間に市若しくは他の地方公共団体又は国と規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であるとき。

イ 前記(イ)の免除を受ける場合は、「入札保証金免除申請書」に契約書等の写しを添付し、入札参加申請時に提出するものとする。

## (2) 契約保証金

ア 次から選択すること。

(7) 契約金額の100分の10に相当する額以上の現金の納付

(イ) 契約金額の100分の10に相当する額以上に代わる担保の提供

a 有価証券（利付国債）の提供

b 銀行等の金融機関の保証

c 前払保証事業会社の保証（前払を行う工事のみ選択可）

(ウ) 契約金額の100分の10に相当する額以上を保証する措置

a 履行保証保険契約

b 公共工事履行保証契約（履行ボンド）

イ 低入札の対象となった場合は、契約金額の100分の20以上の契約保証金を徴する。

## 1.2 支払条件

### (1) 前金払い

契約金額の100分の40に相当する額以内で支払うものとする。なお、低入札となった場合には、契約金額の100分の20に相当する額以内とする。また、一定の要件を満たし、認定を受けた場合は、契約金額の100分の20に相当する額以内で中間前金払いを行う。

### (2) 部分払い

しない。

## 1.3 その他

(1) 詳細は、入札内容説明書による。

(2) その他不明な点は、留萌市総務部契約課契約係（0164-42-1803 内線 286）に照会すること。